



人命軽視の菅総理を許さない

誰もが心配していた通り、2020年11月中旬頃から新型コロナウイルスが第3波の感染拡大期に入った。この大きな要因は、安倍前政権を継承した菅政権の「人のいのちより経済優先」政策に他ならない。「感染しない」「感染させない」感染症対策は、徹底した封じ込め政策であり、「予防医療」であることは誰でも知っていることである。

世界に目を向けると、世界の感染者数の3分の1を占める米国の隣国であるキューバは完全に封じ込めに成功している。

日本は、封じ込めではなく、助長させた。この影響を受けて、コロナ解雇・雇止めが厚労省発表で7万人を超えた。集計されない実態は数倍と言われている。大失業時代（大恐慌）の到来と思われる。

これは、コロナだけが原因ではない。健全野党が存在しない。まともな労働運動が衰弱したのが大きな原因でもある。今こそ、このピンチをチャンスに切り替える絶好の機会としよう。

今や「駆け込み寺」的存在になっている「ユニオン」に相談が殺到している。これら「はたらくものの生の声」に寄り添い、大きな力にしていく使命が私たちに求められていると思う。ナショナルセンターの枠を越えて、「人らしく生きさせる」「雇用と賃金を保障しろ」「生活を保障しろ」と、大企業が溜め込んだ「内部留保金」を吐き出させるたたかいを全国各地で起こしましょう。私も東京・葛飾の地で小さな一歩を踏み出したい。

労働大学企画編集委員 芳賀 芳美